



#### 【適時開示体制の概要】

##### (1) 会社情報の開示に関する指針

当社は、経営情報等の企業情報が投資家の利益に資することを十分認識し、株主や投資家の皆様が当社の実態を正確に認識・判断でき、継続して、公平かつ適時適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。この方針のもと、当社は、次項に掲げる社内体制により、情報開示に関する関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適時・適切・正確・公平・誠実な会社情報の開示を行います。

なお、当社においては、適時開示にとどまらず、投資先や当社の投資に関する情報等株主や投資家の皆様の当社に関するご理解、投資判断に有用であると判断した情報については、適切な方法により積極的に開示することとしております。

##### (2) 会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

- ①代表取締役を情報開示責任者とし、情報開示責任者は当社の情報開示に係る最終的な責任を負っております。
- ②情報開示責任者は、管理部門を分掌する取締役グループC F Oを情報取扱責任者として任命し、情報取扱責任者は東証との間で情報開示等に関する連絡を掌っております。
- ③社内規則により適時開示すべき事実の種類に応じて情報開示担当部署を定め、開示すべき事実の発生が予想される場合は、情報開示担当部署がこれを情報取扱責任者に通知することとしております。また、実際にその事実が発生した場合には、その情報開示担当部署が事実を確認し、情報取扱責任者はこの事実に基づき適時開示情報該当の有無を判断します。
- ④適時開示情報に該当すると判断された場合は、情報開示担当部署が開示資料を作成し、必要に応じて情報開示担当部署以外の関係部署がその内容の確認を行います。
- ⑤上記を経た後、情報開示担当部署は、情報取扱責任者および情報開示責任者の承認を得て開示を行います。
- ⑥通期及び四半期の決算情報については、決算を担当する取締役グループC F Oが作成し、取締役会の承認を経て開示します。